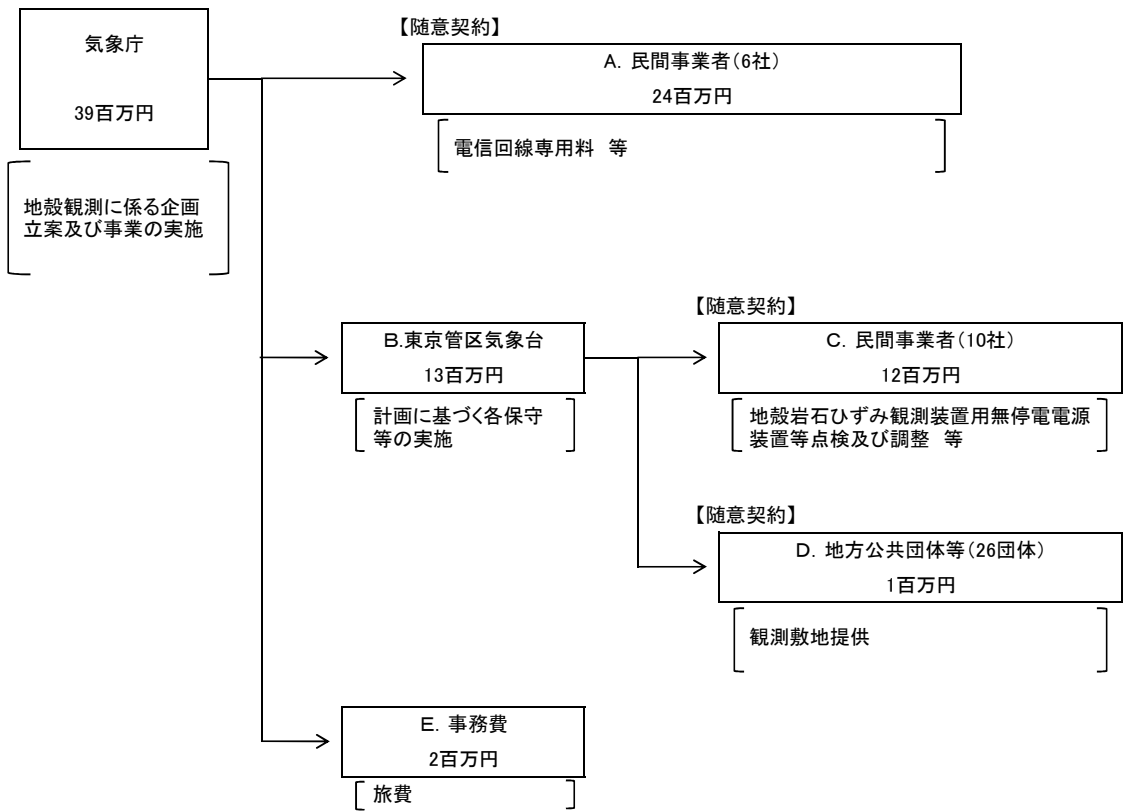


平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地殻観測	担当部局庁	気象庁地震火山部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	地震予知情報課	課長 土井 恵治			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、東海地震の前兆現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、適時適切に東海地震に関連する情報(東海地震予知情報、東海地震注意情報、東海地震に関連する調査情報)を国民・防災関係機関・報道機関等に発表し、準備行動や地震応急対策に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 状況	当初予算	41	40	40	43	1,183
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	768	-	-	-	-
		計	808	40	40	43	1,183
		執行額	807	39	39	-	-
	執行率(%)	100%	96%	97%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地震活動の予測情報を提供するものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績	箇所				
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東海地震に関連する調査情報等の発表回数	活動実績 (当初見込み)	回	1	12	12	
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績 (当初見込み)	箇所	40	40	40	
単位当たりコスト	975(千円/1観測地点)	算出根拠	24年度執行額/24年度観測地点数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2	・通信専用料の見直しによる減▲0.5			
	観測予報庁費	14	15	・機器整備による維持費の増0.7			
	通信専用料	26	26	・南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化による増1,140			
	土地建物借料	1	1				
	施設施工旅費	0	3				
	施設施工庁費	0	2				
	施設整備費	0	1,134				
計	43	1,183	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,140				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東海地震に関連する情報を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・東海地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	・観測機器等の調達に当たっては、競争性の確保、スケールメリットを活かした一括購入の実施により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・東海地震に関連する情報の発表は、災害の防止、軽減に有効な手段である。 ・東海地震に関連する情報の発出に当たり、整備した観測施設を十分に活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・東海地震予知のための観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、東海地震の前兆現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に東海地震に関連する防災情報等を発表することにより、東海地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>単位当たりコストの分母が変わったので、このレビューシート上の比較等は困難だが、事業の実施にあたって調達方法の最適化を図っていることは評価できる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>引き続き、事業の実施にあたって調達方法の最適化を図るとともに、調達方法の改善を図り、更なるコスト削減に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	<p>南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化による増。 通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図り、コストの削減を図った。 引き続き、事業の実施にあたって調達方法の最適化を図るとともに、調達方法の改善を図り、更なるコスト削減に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	493	平成23年	470	平成24年	502



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話回線専用料	21			
計		21	計		0
B.東京管区気象台			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入 等	1			
借料及び損料	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用 等	1			
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	11			
計		13	計		0
C.(株)ミットヨ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	5			
計		5	計		0
D.(独)静岡県立病院機構			H.		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用	130			
計		130	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	21	随意契約	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	データ通信料 等	2	随意契約	-
3	(株)マルミヤ	ひずみ計用無停電電源装置の購入	0.2	随意契約	-
4	(株)トヨタレンタリース	レンタカー借上	0.1	随意契約	-
5	(有)サンブリッジ	ひずみデータ伝送用ルータの購入 等	0.1	随意契約	-
6	(株)イワナシ	ひずみ関連消耗品の購入	0.03	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	13	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミットヨ	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等点検及び調整 等	5	随意契約	-
2	住鉱資源開発(株)	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	4	随意契約	-
3	(株)東海電気工業所	静岡地方気象台ひずみ観測施設換気扇及びフェンス等更新工事	1	随意契約	-
6	明星電気(株)	静岡地方気象台 浜松春野地殻岩石ひずみ観測装置修理	0.7	随意契約	-
4	(株)シトン	東京管区気象台日野程久保ひずみ観測施設伐採作業	0.4	随意契約	-
5	新晃電気(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用無停電電源装置等の購入	0.4	随意契約	-
7	釘ヶ浦建設(株)	静岡地方気象台熱海下多賀地殻ひずみ観測室電灯幹線支持改修工事	0.1	随意契約	-
8	(株)中村工業商会	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池の購入	0.1	随意契約	-
9	西武運輸(株)	地殻岩石ひずみ観測装置用蓄電池等の運送	0.1	随意契約	-
10	日本通運(株)	静岡地方気象台浜松横川ひずみ観測装置用UPS等の運送	0.04	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	(独)静岡県立病院機構	静岡地方気象台静岡ひずみ観測所敷地借用	130	随意契約	-
2	静岡県	静岡地方気象台川根本町地殻ひずみ観測所建物借用	84	随意契約	-
3	静岡市	静岡地方気象台清水ひずみ観測施設・峰山津波地震観測施設敷地借用	78	随意契約	-
4	東京都	東京管区気象台日野地殻ひずみ観測施設敷地借用	55	随意契約	-
5	横須賀市	横浜地方気象台横須賀地殻ひずみ観測所敷地借用	42	随意契約	-
6	三浦市	横浜地方気象台三浦地殻ひずみ観測所敷地借用	36	随意契約	-
7	銚子市	銚子地方気象台銚子地殻ひずみ観測所敷地借用	26	随意契約	-
8	藤枝市	静岡地方気象台藤枝ひずみ観測所敷地借用	26	随意契約	-
9	秦野市	横浜地方気象台秦野地殻ひずみ観測所敷地借用	24	随意契約	-
10	千葉県立安房特別支援学校	銚子地方気象台館山地殻ひずみ観測所敷地借用	22	随意契約	-